



平成28年4月14日

各 位

上場会社名 中央魚類株式会社  
代表者名 取締役会長 伊藤 裕康  
(コード番号 8030 東証第二部)  
問合せ先責任者 取締役経理部部长 伊妻 正博  
(TEL. 03-3541-2500)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年3月期第3四半期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年1月29日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成28年4月14日付「過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社  
 コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部長 (氏名) 伊妻 正博 TEL 03-3541-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	152,095	0.1	987	13.3	1,141	5.7	762	△10.3
27年3月期第3四半期	151,869	13.3	871	16.1	1,080	2.3	850	7.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,031百万円 (20.5%) 27年3月期第3四半期 1,686百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.98	—
27年3月期第3四半期	20.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	65,096	24,428	33.3	542.61
27年3月期	56,685	23,009	35.9	496.75

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,680百万円 27年3月期 20,377百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△1.7	830	3.7	1,020	△11.9	610	△21.6	15.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	43,153,000株	27年3月期	43,153,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,197,511株	27年3月期	2,131,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	40,192,923株	27年3月期3Q	41,022,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府・日銀による各種政策を背景に企業収益および雇用等が順調に推移いたしました。が、原油安や米国の利上げ、中国・新興国経済の減速懸念から、景況感は先行き不透明となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、年間最大の商戦である年末に、海水温の変動による国内水産物の不安定な供給に加え、輸入魚を中心に魚価が高騰したため取り扱いが伸び悩み前年水準を下回る結果となるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は152,095百万円（前年同期比0.1%増）となり、売上総利益は利益率の低下により8,298百万円（前年同期比1.9%減）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の減少により987百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は1,141百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は762百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、商品の減少等はありませんでしたが、受取手形及び売掛金、建設仮勘定の増加等により前期末に比べ8,411百万円増の65,096百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加等により前期末比6,990百万円増の40,667百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ1,419百万円増加し、24,428百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税に含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準44-5項（4）及び事業分離等会計基準57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,992	5,791
受取手形及び売掛金	<u>12,533</u>	<u>19,093</u>
前渡金	111	661
商品	9,431	6,950
原材料及び貯蔵品	15	19
預け金	206	1,153
短期貸付金	329	922
繰延税金資産	168	169
その他	<u>349</u>	<u>305</u>
貸倒引当金	<u>△993</u>	<u>△866</u>
流動資産合計	<u>29,144</u>	<u>34,201</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,419	9,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,103	986
土地	4,175	4,173
リース資産(純額)	363	380
建設仮勘定	14	2,359
その他(純額)	202	148
有形固定資産合計	<u>16,279</u>	<u>17,987</u>
無形固定資産		
のれん	<u>151</u>	<u>148</u>
借地権	2,101	2,101
その他	322	311
無形固定資産合計	<u>2,575</u>	<u>2,561</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	7,356	9,014
長期貸付金	<u>382</u>	<u>353</u>
差入保証金	287	337
繰延税金資産	137	134
退職給付に係る資産	614	623
その他	311	312
貸倒引当金	<u>△403</u>	<u>△430</u>
投資その他の資産合計	<u>8,686</u>	<u>10,344</u>
固定資産合計	<u>27,540</u>	<u>30,894</u>
資産合計	<u>56,685</u>	<u>65,096</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,260	14,793
短期借入金	11,544	11,020
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	165	144
未払消費税等	385	155
賞与引当金	185	53
役員賞与引当金	27	-
本社移転損失引当金	-	103
その他	1,468	1,873
流動負債合計	<u>23,765</u>	<u>28,871</u>
固定負債		
長期借入金	5,708	7,461
繰延税金負債	1,110	1,551
役員退職慰労引当金	43	40
本社移転損失引当金	286	-
退職給付に係る負債	1,740	1,708
長期未払金	266	229
その他	755	805
固定負債合計	<u>9,911</u>	<u>11,796</u>
負債合計	<u>33,676</u>	<u>40,667</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,144	14,660
自己株式	△403	△693
株主資本合計	<u>18,078</u>	<u>18,304</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,450	3,514
退職給付に係る調整累計額	△151	△138
その他の包括利益累計額合計	<u>2,299</u>	<u>3,375</u>
非支配株主持分	<u>2,632</u>	<u>2,748</u>
純資産合計	<u>23,009</u>	<u>24,428</u>
負債純資産合計	<u>56,685</u>	<u>65,096</u>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	151,869	152,095
売上原価	143,406	143,796
売上総利益	8,462	8,298
販売費及び一般管理費	7,591	7,311
営業利益	871	987
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	125	142
持分法による投資利益	37	32
その他	147	91
営業外収益合計	330	273
営業外費用		
支払利息	113	109
その他	8	9
営業外費用合計	121	119
経常利益	1,080	1,141
特別利益		
受取賠償金	95	30
本社移転損失引当金戻入額	-	183
投資有価証券売却益	-	22
受取保険金	1	13
その他	0	-
特別利益合計	97	250
特別損失		
割増退職金	1	-
損害賠償金	6	-
減損損失	-	180
特別損失合計	8	180
税金等調整前四半期純利益	1,169	1,211
法人税等	281	262
四半期純利益	887	949
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	850	762

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	887	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	1,069
退職給付に係る調整額	△37	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	798	1,082
四半期包括利益	1,686	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636	1,839
非支配株主に係る四半期包括利益	49	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,064,000株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が289百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が693百万円となっております。